

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

平成29年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,029,080,000	円 △ 7,478,000	円 0	円 2,021,602,000	円 2,019,961,695	円 △ 1,640,305	
第1項 営業収益	1,724,671,000	△ 7,478,000	0	1,717,193,000	1,728,103,256	10,910,256	(うち仮受消費税及び地方 消費税 127,957,626円)
第2項 営業外収益	207,972,000	0	0	207,972,000	189,448,239	△ 18,523,761	(うち仮受消費税及び地方 消費税 545円)
第3項 特別利益	96,437,000	0	0	96,437,000	102,410,200	5,973,200	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,991,970,000	円 △ 52,624,000	円 0	円 0	円 0	円 1,939,346,000	円 0	円 1,939,346,000	円 1,632,933,612	円 0	円 306,412,388	
第1項 営業費用	1,712,752,000	△ 51,073,000	0	0	0	1,661,679,000	0	1,661,679,000	1,451,253,686	0	210,425,314	(うち仮払消費税及び地方 消費税 58,277,993円)
第2項 営業外費用	90,787,000	0	0	0	0	90,787,000	0	90,787,000	45,222,319	0	45,564,681	
第3項 特別損失	184,431,000	△ 1,551,000	0	0	0	182,880,000	0	182,880,000	136,457,607	0	46,422,393	(うち仮払消費税及び地方 消費税 12,834円)
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企 業法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	871,464,000	△ 16,196,000	855,268,000	162,600,000	0	1,017,868,000	1,014,191,766	△ 3,676,234	
第1項 建設補助金	27,700,000	0	27,700,000	162,600,000	0	190,300,000	189,247,800	△ 1,052,200	
第2項 長期貸付金償還金	804,000,000	0	804,000,000	0	0	804,000,000	804,000,000	0	
第3項 他会計補助金	792,000	0	792,000	0	0	792,000	650,000	△ 142,000	
第4項 負担金	38,970,000	△ 16,196,000	22,774,000	0	0	22,774,000	19,823,400	△ 2,950,600	(うち仮受消費税及び 地方消費税1,468,400円)
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	470,566	469,566	(うち仮受消費税及び 地方消費税 34,839円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企 業法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	621,067,000	△ 198,562,000	0	422,505,000	785,864,234	113,453	1,208,482,687	1,102,885,002	0	119,299	119,299	105,478,386	
第1項 建設改良費	479,739,000	△ 198,562,000	0	281,177,000	785,864,234	113,453	1,067,154,687	961,557,548	0	119,299	119,299	105,477,840	(うち仮払消費税 及び地方消費税 68,714,425円)
第2項 企業債償還金	141,328,000	0	0	141,328,000	0	0	141,328,000	141,327,454	0	0	0	546	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額88,693,236円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,192,831円及び減債積立金35,500,405円で補填した。

平成29年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,579,145,810	
(2) 受託工事収益	19,091,000	
(3) その他営業収益	1,908,820	1,600,145,630
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	418,057,918	
(2) 配水及び給水費	293,713,880	
(3) 受託工事費	19,185,232	
(4) 総係費	79,579,840	
(5) 減価償却費	567,976,702	
(6) 資産減耗費	14,462,121	1,392,975,693
営業利益		207,169,937
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	9,571,495	
(2) 他会計補助金	1,458,000	
(3) 長期前受金戻入	176,458,772	
(4) 雑収益	1,959,427	189,447,694
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,836,119	
(2) 雑支出	1,118,087	28,954,206
経常利益		367,663,425
5 特別利益		
(1) その他特別利益	102,410,200	102,410,200
6 特別損失		
(1) その他特別損失	136,444,773	136,444,773
当年度純利益		333,628,852
前年度繰越利益剰余金		788,909,430
その他未処分利益剰余金変動額		141,327,454
当年度未処分利益剰余金		1,263,865,736

平成29年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,121,633,997	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	816,122,760	604,212,128	5,056,958,100	929,506,760	7,406,799,748	20,906,838,324
前年度処分額	140,597,330	0	0	0	0	0	0	0	△ 140,597,330	△ 140,597,330	0
議会の議決による処分額	140,597,330	0	0	0	0	0	0	0	△ 140,597,330	△ 140,597,330	0
資本金の増加	140,597,330				0				△ 140,597,330	△ 140,597,330	0
処分後残高	13,262,231,327	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	816,122,760	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 788,909,430	7,266,202,418	20,906,838,324
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 141,327,454	0	0	474,956,306	333,628,852	333,628,852
減債積立金の使用額					0	△ 141,327,454			141,327,454	0	0
当年度純利益					0				333,628,852	333,628,852	333,628,852
当年度末残高	13,262,231,327	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	674,795,306	604,212,128	5,056,958,100	(当年度未処分利益剰余金) 1,263,865,736	7,599,831,270	21,240,467,176

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成29年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,262,231,327	378,404,579	1,263,865,736
議会の議決による処分数額	141,327,454	0	△ 141,327,454
資本金の増加	141,327,454		△ 141,327,454
処分後残高	13,403,558,781	378,404,579	(繰越利益剰余金) 1,122,538,282

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成29年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820,277
ロ 建物	2,034,164,863	
減価償却累計額	△ 850,944,105	1,183,220,758
ハ 構築物	20,752,435,165	
減価償却累計額	△ 15,332,878,268	5,419,556,897
ニ 機械及び装置	9,599,866,807	
減価償却累計額	△ 5,831,095,977	3,768,770,830
ホ 車両運搬具		1,470,000
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	△ 151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	43,427,938	
減価償却累計額	△ 36,314,694	7,113,244
チ リース資産	2,303,040	
減価償却累計額	△ 1,254,208	1,048,832
リ 建設仮勘定		407,551,926
有形固定資産合計		11,226,560,714
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		30,026,928
ロ 水利権		763,174,518
ハ 電話加入権		942,236
ニ ソフトウェア		5,309,135
無形固定資産合計		799,452,817
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		957,000,000
投資その他の資産合計		957,000,000
固定資産合計		12,983,013,531
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,159,141,830
(2) 未収金		238,624,070
貸倒引当金		△ 13,074
(3) 貯蔵品		238,610,996
(4) 短期貸付金		14,905,076
流動資産合計		305,000,000
資産合計		12,717,657,902
		25,700,671,433

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	529,175,961	
	企業債合計		529,175,961
(2)	リース債務		635,268
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	208,134,631	
	ロ 修繕引当金	381,226,570	
	引当金合計		589,361,201
	固定負債合計		1,119,172,430
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	145,619,345	
	企業債合計		145,619,345
(2)	リース債務		497,460
(3)	未払金		88,323,331
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,535,400	
	引当金合計		17,535,400
(5)	その他流動負債		15,921,475
	流動負債合計		267,897,011
5	繰延収益		
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	304,581,923 △ 125,262,648	179,319,275
(2)	寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500	252,500
(3)	工事負担金長期前受金 収益化累計額	109,842,671 △ 86,913,287	22,929,384
(4)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	10,118,450,143 △ 7,583,590,191	2,534,859,952
(5)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,206,774,924 △ 2,871,001,219	335,773,705
	繰延収益合計		3,073,134,816
	負債合計		4,460,204,257

区 分	金 額	
資 本 の 部		
6 資本金		13,262,231,327
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,904,384	
ロ 国庫補助金	45,492,371	
ハ 他会計補助金	306,007,824	
資本剰余金合計		378,404,579
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	674,795,306	
ロ 利益積立金	604,212,128	
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,263,865,736	
利益剰余金合計		7,599,831,270
剰余金合計		7,978,235,849
資本合計		21,240,467,176
負債資本合計		25,700,671,433

平成29年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。平成29年度末の給水事業所数は151事業所、年間給水契約水量は、67,358,467^m、年間料金収入は、1,579,145,810円（税込1,705,476,608円）である。

なお、平成29年度の基本料金は22円53銭/^m、特別料金は29円29銭/^m、超過料金は45円5銭/^mである。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が運営全般を統括している。

ア 営業

平成29年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備考
南部工業用水道事業	253,000 ^m /日	151 (151)	184,544 ^m /日 (95.5%)	114,566 ^m /日 (100.6%)	1,579,145,810円 (1,705,476,608円) (95.8%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の（ ）内は、税込金額である。

イ 建設

給水能力日最大253,000^m（柿木浄水場160,000^m・大久保浄水場93,000^m）の施設を有している。現在、浄水場の施設整備を実施している。

(2) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
平成29年 3月27日	定例会	第16号	平成29年度埼玉県工業用水道事業会計予算
平成29年12月22日	定例会	第91号	平成28年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
平成30年 3月27日	定例会	第62号	平成29年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

(3) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(4) 職員に関する事項

(平成30年3月31日現員)

事業所名 \ 職別	事務	技術	その他	計	備考
	人	人	人	人	
本 久 保 浄 水 庁	5	3	0	8	
大 三 郷 浄 水 場	3	10	0	13	
新 三 郷 浄 水 場	0	6	0	6	
水道整備事務所	0	3	0	3	
計	8	22	0	30	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

ア 柿木浄水場排水処理施設等更新事業に係る更新工事を平成26年度に発注し、平成29年度に完成した。

イ 柿木浄水場場内配管更新工事を平成29年度に発注し、平成31年度の完成を目途に実施中である。

(2) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場において、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項 \ 月 別	平成29年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
給水事業所数	150	150	150	150	150	150	150	151	150	
予定契約水量	5,712,835	5,528,550	5,712,835	5,528,550	5,712,835	5,712,835	5,528,550	5,712,835	5,528,550	
給水契約水量	6,003,522	5,517,840	5,701,768	5,517,840	5,701,768	5,701,768	5,507,760	5,691,832	5,510,640	
配水量	3,307,702	3,344,927	3,453,684	3,819,004	3,556,581	3,690,121	3,612,171	3,454,573	3,376,881	
料金収入額	140,178,605 (151,392,813)	129,107,145 (139,435,649)	133,449,346 (144,125,218)	129,375,418 (139,725,380)	131,273,037 (141,774,809)	134,319,708 (145,065,210)	129,782,305 (140,164,820)	132,534,934 (143,137,653)	130,118,513 (140,527,923)	

事 項 \ 月 別	平成30年			
	1月	2月	3月	合計
給水事業所数	150	150	151	-
予定契約水量	5,712,835	5,712,835	5,158,955	67,263,000
給水契約水量	5,688,868	5,685,865	5,128,996	67,358,467
配水量	3,340,928	3,288,458	3,571,624	41,816,654
料金収入額	134,532,716 (145,295,259)	133,964,735 (144,681,841)	120,509,348 (130,150,033)	1,579,145,810 (1,705,476,608)

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,892,003,524	円	(税込	2,019,961,695	円)
営業収益	1,600,145,630	円	(税込	1,728,103,256	円)
給受その他営業収益	1,579,145,810	円	(税込	1,705,476,608	円)
委託工事収益	19,091,000	円	(税込	20,618,280	円)
その他の営業収益	1,908,820	円	(税込	2,008,368	円)
営業外収益	189,447,694	円	(税込	189,448,239	円)
受取利息及び配当金	9,571,495	円	(税込	9,571,495	円)
他会計補助金	1,458,000	円	(税込	1,458,000	円)
長期前受金戻入益	176,458,772	円	(税込	176,458,772	円)
雑収入	1,959,427	円	(税込	1,959,972	円)
特別利益	102,410,200	円	(税込	102,410,200	円)
その他の特別利益	102,410,200	円	(税込	102,410,200	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,558,374,672	円	(税込	1,632,933,612	円)
営業費用	1,392,975,693	円	(税込	1,451,253,686	円)
原水及び浄水費	418,057,918	円	(税込	448,626,225	円)
配水及び給水費	293,713,880	円	(税込	319,342,758	円)
受託工事費	19,185,232	円	(税込	20,618,280	円)
総減価償却費	79,579,840	円	(税込	80,227,600	円)
減価償却費	567,976,702	円	(税込	567,976,702	円)
営業外費用	14,462,121	円	(税込	14,462,121	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	28,954,206	円	(税込	45,222,319	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	27,836,119	円	(税込	27,836,119	円)
消費税及び地方消費税	1,118,087	円	(税込	17,386,200	円)
特別損失	136,444,773	円	(税込	136,457,607	円)
その他の特別損失	136,444,773	円	(税込	136,457,607	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	204,221,288	円	(税込	204,483,225	円)
実人件費	183,049,338	円	(税込	183,311,275	円)
賞与引当金	14,864,349	円	(税込	14,864,349	円)
退職給付引当金	6,307,601	円	(税込	6,307,601	円)
修繕費	55,731,185	円	(税込	70,992,134	円)
実修繕費	55,731,185	円	(税込	70,992,134	円)
修繕引当金	0	円	(税込	0	円)
減価償却費	567,976,702	円	(税込	567,976,702	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	27,836,119	円	(税込	27,836,119	円)
その他の費用	702,609,378	円	(税込	761,645,432	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
南部工業用水道事業	平成29年 6月 5日	円 571,687,200	総簡除) 28柿改第307号 柿木浄水場場内配管更新工事	(株)島村工業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	平成29年度当初 未償還残高	平成29年度決算額		平成29年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
財政融資資金	円 483,061,966	円 0	円 68,020,867	円 415,041,099
地方公共団体金融機構	333,060,794	0	73,306,587	259,754,207
計	816,122,760	0	141,327,454	674,795,306

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程(昭和39年公営企業管理規程第5号)第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している柿木浄水場排水処理施設等更新事業及び自家用発電設備整備事業については、施設が全て完成し稼働したので精算振替を行った。また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

平成29年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	333,628,852
減価償却費	567,976,702
資産減耗費	14,462,121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,307,601
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 135,713,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,788,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,333,332
長期前受金戻入額	△ 176,458,772
受取利息及び受取配当金	△ 9,571,495
支払利息及び企業債取扱諸費	27,836,119
その他特別利益	△ 102,410,200
その他特別損失	136,284,348
未収金の増減額 (△は増加)	75,747,038
未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,967,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,897,110
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 106,655
小計	690,572,804
利息及び配当金の受取額	9,571,495
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 27,836,119
損害賠償金の受取額	33,129,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	705,438,053
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,157,333,798
無形固定資産の取得による支出	△ 8,319,967
貸付金の回収による収入	804,000,000
国庫補助金等による収入	175,229,445
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,774,320

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,327,454
リース債務の返済による支出	△ 497,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,824,914
資金増加額（又は減少額）	377,838,819
資金期首残高	11,781,303,011
資金期末残高	12,159,141,830

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益	営業収益	給 水 収 益 受 託 工 事 収 益 そ の 他 営 業 収 益	雑 収 益	1,892,003,524	円
				1,600,145,630	
				1,579,145,810	
				19,091,000	
				1,908,820	
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	預 金 利 息 貸 付 金 利 息	1,908,820	
				189,447,694	
				9,571,495	
				1,201,295	
				8,370,200	
				1,458,000	
				176,458,772	
				6,791,618	
				231,843	
				136,910,435	
	特別利益	そ の 他 特 別 利 益	雑 収 益	32,524,876	
				1,959,427	
				1,959,427	
				102,410,200	
				102,410,200	

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,558,374,672		
				1,392,975,693		
				418,057,918		
				給手 当 料等	34,174,491	流用禁止予算額上 36,005,000 円 同 兒童手当予算額上 23,139,000 円 兒童手当予算額上 1,020,000 円 流用禁止予算額上 5,705,000 円 同 流用禁止予算額上 13,104,000 円
				賞与引当金繰入額	5,703,687	
				法定福利費	12,483,821	
				旅費	117,376	
				被服費	179,050	
				消耗品費	367,823	
				燃料費	30,149	
				印刷製本費	63,723	
				通信運搬費	40,154	
			委託手数料	271,127,803		
			手賃借料	118,182		
			修繕費	39,455		
			動力費	22,812,000		
			薬品費	8,645,065		
			負担金	5,722,183		
				34,610,665		
			配水及び給水費	293,713,880		
			給手 当 料等	34,052,472	流用禁止予算額上 35,436,000 円 同 兒童手当予算額上 23,155,000 円 兒童手当予算額上 780,000 円 流用禁止予算額上 5,408,000 円 同 流用禁止予算額上 12,798,000 円	
			賞与引当金繰入額	5,406,520		
			法定福利費	12,431,603		
			旅費	89,975		
			被服費	147,600		
			消耗品費	385,945		
			燃料費	30,149		

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			費	63,619	
			費	35,045	
			料	160,371,349	
			料	19,134	
			料	487,363	
			費	32,913,497	
			費	26,556,040	
			金	186,080	
		受 託 工 事 費		19,185,232	
			工 給 手 法 消 委	2,506,000	
			事 當 福 利 品	643,809	流 用 禁 止 予 算 額
			定 耗 託	501,292	同 上
			報 給 手 當	158,037	同 上
			酬 料 等	11,094	
		總 係 費		15,365,000	
			報 給 手 當	79,579,840	
			賞 与 引 當 金 繰 入 額	2,293,500	流 用 禁 止 予 算 額
			退 職 給 付 引 當 金 繰 入 額	24,218,400	同 上
			法 定 福 利 費	12,721,591	同 上
			厚 生 福 利 費	3,754,142	同 上
			償 服 費	6,307,601	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	8,685,542	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	33,544	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	155,922	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	148,434	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	264,490	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	23,950	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	370,538	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	1,851,036	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	732,473	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	2,706,179	同 上
			報 報 被 消 印 通 委 手	75,342	同 上
					916,000 円
					695,000 円
					349,000 円
					2,318,000 円
					24,798,000 円
					14,323,000 円
					660,000 円
					3,755,000 円
					9,143,000 円
					26,000 円

		賃修研負保公交雑	借繕修担險課付	料費費金料費金費	727,337
					5,688
					70,699
					1,105,446
					401,701
					2,500
					12,916,700
					7,085
	減 価 償 却 費				567,976,702
		有 形 固 定 資 産	減 価 償 却 費		513,929,228
		無 形 固 定 資 産	減 価 償 却 費		54,047,474
	資 産 減 耗 費				14,462,121
		固 定 資 産 除 却 費			14,462,121
営 業 外 費 用					28,954,206
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				27,836,119
	雑 支 出	企 業 債 利 息			27,836,119
		そ の 他 雑 支 出			1,118,087
					1,118,087
特 別 損 失					136,444,773
	そ の 他 特 別 損 失				136,444,773

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	33,703,913,584	2,841,866,513	3,266,581,081	33,279,199,016	513,929,228	1,168,582,376	22,052,638,302	11,226,560,714	
土地	437,820,277	0	0	437,820,277	-	-	-	437,820,277	
建物	2,166,926,088	17,024,365	149,785,590	2,034,164,863	42,071,564	139,489,090	850,944,105	1,183,220,758	
構築物	21,034,014,137	40,633,298	322,212,270	20,752,435,165	294,050,415	224,223,087	15,332,878,268	5,419,556,897	
機械及び装置	8,556,935,221	1,887,715,467	844,783,881	9,599,866,807	175,688,170	802,454,543	5,831,095,977	3,768,770,830	
車両運搬具	1,139,000	1,470,000	1,139,000	1,470,000	0	1,082,050	0	1,470,000	
船舶	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工具、器具 及び備品	44,148,936	687,106	1,408,104	43,427,938	1,658,471	1,333,606	36,314,694	7,113,244	
リース資産	2,303,040	0	0	2,303,040	460,608	0	1,254,208	1,048,832	
建設仮勘定	1,460,467,885	894,336,277	1,947,252,236	407,551,926	-	-	-	407,551,926	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	減価償却高	現在高	
無形固定資産	円 853,323,769	円 612,000	円 435,478	円 54,047,474	円 799,452,817	
ダム使用権	36,792,149	0	0	6,765,221	30,026,928	
水利権	809,717,966	0	435,478	46,107,970	763,174,518	
電話加入権	942,236	0	0	—	942,236	
ソフトウェア	5,871,418	612,000	0	1,174,283	5,309,135	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	
投資その他の資産	円 1,262,000,000	円 0	円 305,000,000	円 957,000,000	
長期貸付金	1,262,000,000	0	305,000,000	957,000,000	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日		発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考	
				当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計						
			円	円	円	円	円	%			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成	2. 2.20	34,000,000	1,265,386	34,000,000	0	34,000,000	年 5.4	平成 29. 9.25	財政融資資金	業 設
		5. 9.27	120,000,000	7,014,609	92,777,196	27,222,804	120,000,000	4.6	33. 9.25	財政融資資金	業 設
		6. 9.26	446,000,000	24,801,140	319,665,491	126,334,509	446,000,000	4.5	34. 9. 1	財政融資資金	業 設
		7. 3.27	344,000,000	18,819,493	235,760,521	108,239,479	344,000,000	4.65	35. 3. 1	財政融資資金	業 設
		7. 3.30	638,000,000	43,742,457	544,106,714	93,893,286	638,000,000	4.75	32. 3.20	地方公共団体金融機構	業 設
		8. 3.14	92,000,000	4,577,570	61,315,960	30,684,040	92,000,000	3.15	36. 3. 1	財政融資資金	業 設
		8. 3.22	166,000,000	10,060,211	133,798,137	32,201,863	166,000,000	3.25	33. 3.20	地方公共団体金融機構	業 設
		10. 3.25	59,000,000	2,705,082	35,199,031	23,800,969	59,000,000	2.1	38. 3. 1	財政融資資金	業 設
		10. 3.30	87,000,000	4,762,102	61,561,968	25,438,032	87,000,000	2.2	35. 3.20	地方公共団体金融機構	業 設
		11. 3.30	60,000,000	3,204,270	39,302,832	20,697,168	60,000,000	2.1	36. 3.20	地方公共団体金融機構	業 設
		12. 3.24	152,000,000	6,683,150	77,316,351	74,683,649	152,000,000	2.0	40. 3. 1	財政融資資金	業 設
		12. 3.24	49,000,000	2,154,437	24,924,351	24,075,649	49,000,000	2.0	40. 3. 1	財政融資資金	業 設
		12. 3.30	158,000,000	8,248,563	95,426,383	62,573,617	158,000,000	2.0	37. 3.20	地方公共団体金融機構	業 設
		12. 3.30	63,000,000	3,288,984	38,049,759	24,950,241	63,000,000	2.0	37. 3.20	地方公共団体金融機構	業 設
	合 計		2,468,000,000	141,327,454	1,793,204,694	674,795,306	2,468,000,000				

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつてゐる。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	146,248円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	146,248円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 修繕引当金

当年度において、修繕引当金135,713,560円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として24,541,715円を支給するため、賞与引当金14,747,022円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	497,460円
<u>長期リース債務</u>	<u>635,268円</u>
計	1,132,728円